

## 首都圏広域地方計画に係る計画提案の概要

### 1. 計画提案の方法

- 対象市区町村：首都圏広域地方計画協議会（1都11県）内の  
全544市区町村
- 対象資料：中間整理、中間整理プロジェクト参考資料  
(プロジェクト骨子)
- 提案期間：平成27年11月5日（木）～12月2日（水）

### 2. 提案の概要

- 提案市区町村数：25市区町村
- 提案の総数：63件

表 都県別の提案状況

都県名	対象市町村数	回答市町村数	提案件数
茨城県	44	2	5
栃木県	25	3	10
群馬県	35	3	12
埼玉県	63	4	9
千葉県	54	1	1
東京都	62	5	16
神奈川県	33	1	1
山梨県	27	2	2
福島県	59	0	0
新潟県	30	1	2
長野県	77	0	0
静岡県	35	3	5
<b>合計</b>	<b>544</b>	<b>25</b>	<b>63</b>

※中間整理に向けた提案（H26.5/29～7/3）においては、110市区町村から308件の提案あり

### 3. 提案の具体的事例

中間整理に対する提案・・・63件

#### 【事例の紹介】

- コミュニティ無き高齢化の中で、高齢者の社会参画等が課題との指摘について、従来の「コミュニティ再生」とは異なる「コミュニティ創生」の必要性を明記すべきである。
- 発災時の緊急物資輸送の体制・ルートの確立には、「高速道路のインターチェンジを基点とした広域防災拠点の整備」が重要である。
- リニア中央新幹線駅周辺の都市機能集積の促進・アクセスの改善に、国際交流都市の形成について、盛り込んでほしい。
- 業務核都市制度等の都市圏形成に係る取組を重点的に推進すること。
- 道の駅を核とした小さな拠点について記載すること。